



船橋市議会議員（市民社会ネット）

浦田秀夫通信

第 106 号
2014 年秋期号

自宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&AX 047- 466-6019
事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&AX 047- 461-1350
メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ浦田秀夫で検索

人間ドック助成、再度求める

26 年度第 3 回定例市議会一般質問で、人間ドック助成制度の導入、子ども・子育て支援新制度と待機児童対策（2 面）、松が丘・高根台の交通安全対策（3 面）、船橋オートレース廃止問題（4 面）について質問しました。

昨年の第 3 回定例会で、人間ドック助成制度の導入を求める私の質問に対し、市長は「がんなどの生命に関わるような病気の早期発見という点では、人間ドックが重要な検診であることは充分承知している。現在は制度の導入に至っていないが、対象者のニーズも見極めながら制度の在り方や内容も含めて、今後も検討していきたい。」と答弁しました。

1 年間検討してきた結果について質問しました。

医療費全体を減らす効果

市は「中核市及び近隣の人間ドック助成の実態について調査した。人間ドック助成は、特定検診に加え人間ドックという選択肢を増やすことで国保加入者に対する検診の機会提供の拡大といった大きな意味を持つとともに医療費適正化にも寄与し、事業の効果も期待できると考えている。

しかし、問題点としては、利用者が少ないこと。制度の利用者がある程度収入のある方で一部の方だけへのサービス提供になる可能性がある」などと答弁しました。

再質問で「千葉市の場合、検診費用の 5 割、18,000 円を限度に 1 万人を定員に募集し、定員を超えた場合は抽選を行なっている。市民の希望は多く、特に会社を退職して新たに国保に加入された方の要望が強い。人間ドック助成によ



って医療費全体を減らすことができ、そのことによって国保加入者全体の負担（保険料）を軽減することになる。ぜひ、実施する方向で検討することや結論をいつまでに出そうとしているのか」質しました。

助成の意義は十分理解

市は「人間ドックの助成の意義と必要性は十分理解した上で、国民健康保険料の公正な使い方という課題についてどういう解決策があるのか、国保加入者の皆様に納得いただける方策を検討したい。結論の時期については明言できないが、課題検討のめどがたてば具体的な内容の検討を早急に始めたいと考えている」と答弁しました。

最後に 「人間ドックの助成の意義と必要性は十分理解した上で検討したい」との答弁でしたが、早急に結論を出し、具体的な検討に入ることを強く要望しました。

子ども・子育て支援新制度

保育事業参入、逡巡する幼稚園

来年4月から子ども・子育て支援新制度が発足します。新制度は就学前児童に質の高い教育と保育を総合的に提供するために、幼保連携型認定こども園など幼稚園の保育事業への参入を促すものです。

しかし、市が行なった幼稚園の新制度移行調査結果によれば市内45園中、27年度に新制度移行を検討している園は5園で、28年度以降も移行を検討している園は7園（その幼保連携型認定こども園に移行が4園）に止まっています。

一方、幼稚園の27年度の供給が12,160人に対し、需要は9,844人で2,316人の供給過剰となっており、31年度は2,472人の供給過剰が見込まれています。

他方、保育園は27年度で857人の供給不足が見込まれ、待機児童を解消するためには31年度までに4,400人分の定員確保が必要となっています。

幼稚園と保育園の需給バランスを解消し、保育所の待機児童を解消するためにも幼稚園の保育事業への参入促進が必要ですが、幼稚園経営者は逡巡しているようです。

幼稚園経営者が逡巡している原因について質問しました。

国の公定価格では経営が困難

市は、幼稚園が新制度移行をためらっている理由として①国が示している新制度の公定価格（事業を行なう費用）は平成29年度からのもので27年度、28年度の公定価格が示されていないこと。②国の示した公定価格では経営が厳しくなるとの印象を持っていること。③保育料の額が決定されていないこと。④認定こども園に移行すると夏休みなど長期休暇の保育も必要になることなどを挙げました。

市独自の支援策を

子ども・子育て支援新制度は、消費税増税の目玉（目的）として国が鳴り物入りで宣伝し、取り組んできたものですが、来年度の発足を前にしてこのような現状では、その理念は絵に描



いた餅のようだと指摘しました。

幼稚園が新制度に移行できるよう国がしっかりとした制度設計をすることは当然としても、市独自の支援策も必要ではないかと質問しました。

市は、「本市の現状は3才未満の保育需要が非常に高い状況にある。ニーズ調査の結果では、預かり保育を行なう幼稚園への期待、保育と教育を併せて受けたいという希望が多い。これらの希望に対応できるよう幼稚園関係者の意見を聞きながら検討したい」と答弁しました。

預かり保育の助成拡充、認定こども園への移行支援、施設整備の補助等しっかりとした支援を行なうよう要望しました。

待機児童対策、喫緊の課題

具体的な待機児童対策として、27年度、28年度の定員確保策と待機児童解消の計画について質問しました。

市は、「①26年度は民間認可保育所の新築・増改築により365人分、市立保育園の改築により10名分の定員増の他、小規模保育事業の公募（10カ所程度）を行なっており、27年4月以降に事業を開始する。②28年4月の開所予定の民間認可保育園の公募を（10カ所程度）行なっている。早期整備が可能なものがあれば、今年度中に着手し、27年度開設をしたい。③待機児童解消の時期は、平成31年度までにすべての保育需要に対し、必要数を確保する計画となっている」と答弁しました。

最後に答弁に立った市長は、「待機児童対策は喫緊の課題、31年度を待たず、前倒しできるものは前倒しをして待機児童の解消に努めたい」と答弁しました。

相次いだ交通死亡事故

押しボタン信号機の設置を

松が丘5丁目

5月から6月にかけて松が丘地区で交通死亡事故があいつで発生しました。



5月21日、午後7時29分頃、松が丘バス通り（松が丘5丁目）の横断歩道を横断中、近くに住む鍼灸師とガイドヘルパーが、65才の女性が運転する軽自動車にはねられ2人とも死亡する痛ましい事故がありました。

この事故現場の安全対策として市と警察は、事故現場の横断歩道と近くの横断歩道の一つにして、ベンガラ色で舗装して運転手から目立つようにし、その後、県警に信号機設置を要望するというものでした。

新しい横断歩道の線引きは行なわれましたが、信号機の設置についての今後の見通しについて質問しました。

市からは「信号機の設置について地元町会・自治会及び市から地元警察に要望書を提出してある。警察署からは、新しい横断歩道の利用状況を確認して信号機の必要性を検討すると聞いている。市として引き続き信号機設置を要望したい」との答弁がありました。

歩車分離式の信号機設置を

松が丘4丁目

6月22日（日）午後

1時過ぎ、松が丘4丁目から高根台団地方面に横断する交差点の横断歩道で、松が丘5丁目在住の民生



委員がワンボックス車に跳ねられ、病院に運ばれたがその後死亡しました。

事故のあった交差点は信号機のある交差点。ここの交差点は歩車分離式の信号機を設置すべきではないかと質問しました。

市は、信号形式を含め安全対策について警察と協議していききたいと答弁しました。

生活道路のスピード制限を

事故が発生した幹線道路は、県道千葉・鎌ヶ谷・松戸線の抜け道になっており交通量の激しい道路。幹線道路が混雑することから地域の生活道路がさらに抜け道として使われており、住民の皆さんから出された「地区全体の安全を確保するためにスピード制限やスピードのでない道路構造にしてほしい」という声を紹介し、市の考えを質問しました。

市からは、「現在市内15カ所で警察により地区内の生活道路のスピードを抑制する「ゾーン30規制」（スピードを30キロに規制）の導入が計画されている。松が丘の当該地区の導入の可能性について協議したい。

また、スピードのでない道路構造についても、路肩部拡幅のための外側線の設置、速度抑制のための狭さくや交差点ハンプの設置など隣接者の同意があれば設置していききたい」との答弁がありました。

徳洲会病院東側交差点に

信号機の設置を

平成22年の12月議会で「高根台団地の再生事業の中で大規模な医療施設が建設される計画になっているが、この医療施設の東側、団地内のメイン通りと4号通りの交差点は、変則な交差点の上、急なカーブと坂道になっている。今でも事故が多発し危険な交差点である。信号機の設置など安全対策を講じるよう」質問しました。



市は「信号機設置等について、所轄の船橋東警察署へ要望し、安全対策を図って参りたい」と答弁しましたが、今年の7月に病院は開院しましたが、信号機は設置されていません。

改めて市民から危険なので信号機を設置してほしいという要望を紹介し、警察署との協議はどうなっているのか質問しました。

市は「警察からは完成後の道路状況を見た上で設置可能か検討したいとの回答を得ている。警察に状況を確認してもらい再度信号機の設置を要望していききたい」と答弁しました。

船橋オートレース廃止を支持

船橋市と千葉県はオートレース事業について、売り上げの減少に我止めがかからず、これに加え今後、投票システムの更新、耐震工事、走路改修など多額な投資（14億2千万円）が必要となり、小型自動車競争法の趣旨である地方財政への貢献が将来的にできる見通しがたたないことから、税を投入してまで事業は維持できないとして、本事業を平成27年度で廃止する決断をしました。

市民社会ネットはかねてから本事業の廃止を主張してきましたので「今回の市・県の判断を基本的に支持したい」と述べました。

関係者との丁寧な話し合いを

しかし、選手会をはじめ本事業に携わってきた関係者の方々がこれに反対する気持ちも十分理解できるとして、今後選手の移籍や補償問題、従業員の処遇など関係者と丁寧な話し合いを行なうように求めました。

市は「船橋市をロッカークランドとする選手をはじめ400人を超える関係者がいる。今までに約170億円が市の会計に繰り入れられ、市の財政に大きな貢献があった。直接には雇用関係はなく法的に責任を負うものではないが、できる限りの対応をしたい」と述べました。

浦田秀夫と市民の会バスツアー

天下の名湯 下呂温泉の旅

飛騨高山散策



日時 11月3日～4日

出発 高根公園駅前（午前8時）

参加費 22,000円（女性21,000円）

1泊2日4食・宴会付

宿泊 ホテルくさかべアルメリア

コース 大蔵木工所見学 ガン封じ金錫山

地蔵寺参拝 飛騨高山散策 赤の里 他

募集人数 36名

参加申込先 浦田秀夫議員及び浦田秀夫と市民の会役員へ

電話・FAX 461-1350 又は 466-6019

第2斎場、八千代市への建設を断念

船橋、八千代、鎌ヶ谷、習志野の各市で構成する4市複合事務組合は、8月21日に開催された同組合議会で、船橋市内にある馬込斎場の火葬能力が限界に達してきたため、八千代市内に計画されていた第2斎場の建設計画を断念したことを明らかにしました。

八千代市に計画されていた第2斎場建設用地内に、同組合が13年度に行った環境調査で準絶滅危惧種とされる野鳥の営巣が確認され、国の指針ではこれら野鳥の環境調査や保護計画作りに2年間ほどが必要となり、馬込斎場の火葬能力の限界となる平成31年10月の供用開始に間に合わないことから、現計画用地内での建設を断念することを決めたものです。

組合は、議会の決議に基づいて、あらたな建設用地について、現在の馬込斎場が平成32年には受け入れが限界に達することから、平成31年10月までに供用開始ができるよう習志野市に建設用地の提供について検討するよう要請しました。

習志野市内の臨海部にある市有地が有力候補に上がっています。

学校給食費を公会計化

市は、来年度から学校給食費を公会計化することを決め、議会に学校給食条例を提案しました。

現在は、学校ごとに給食費を集めていますが、現場の先生の負担が大きい上、保護者からは「不透明」との声もあり、一昨年には給食費の一部が横領される不祥事も発生しました。

こうしたことから、公会計化し、市が一括して集金することにしたものです。

自校調理方式で学校給食を実施している自治体としては県内の先駆けとなるものです。

市政報告会のご案内

日時 10月19日（日）午後2時～

会場 松が丘公民館 第一集会室

議会や市政の課題などについてご報告し、皆様のご意見、ご要望をお聞きします。どなた様もお気軽にご参加ください。